

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エイジス

【英訳名】 AJIS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 昭生

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0888 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0567

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	13,295,062	13,370,119	27,669,932
経常利益 (千円)	1,795,641	1,756,674	3,828,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,203,739	1,207,773	2,634,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,210,243	1,188,674	2,619,526
純資産額 (千円)	14,301,426	15,079,371	14,428,444
総資産額 (千円)	18,200,414	18,837,753	18,846,955
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	136.70	143.67	304.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	78.9	75.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,259,390	1,427,295	3,150,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	526,939	431,187	832,667
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	479,908	578,495	1,762,808
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	7,625,093	8,373,902	7,912,520

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	112.42	110.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、各地で頻発する自然災害の影響、中国経済の減速や通商問題等による海外経済の懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、業種業態の垣根を越えた競争の激化、人件費の上昇や物流コストの高騰、さらには消費税率の引き上げによる景気後退リスクもあるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）の3年目として、計画に基づいて事業を展開し、中長期での安定的な成長を見据え、さらなる事業基盤の強化に注力しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,370百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益1,726百万円（前年同四半期比2.7%減）、経常利益1,756百万円（前年同四半期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,207百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、既存顧客の来店増による棚卸店舗数増加や受注業務範囲の拡大等の売上増加要因はありましたが、消費税率変更に関連した棚卸実施月の先送りや既存顧客の棚卸回数減等により、減収となりました。利益面においては、重点施策であります棚卸日程分散の推進や消費税率変更に関連した棚卸実施月の変更により繁閑格差の是正が進み、棚卸経験者比率が改善したことにより、前期に引き続きカウント作業生産性が大きく向上し、増益となりました。売上高は8,271百万円（前年同四半期比2.0%減）セグメント利益は1,607百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、既存顧客の店舗商品補充業務の受注拡大により、前期に引き続き売上増加基調で推移しております。一方で利益面においては、受注体制構築に向けた人員不足を補うために、新規採用者数が増加したことや店舗作業人員数が増加したことにより、減益となりました。売上高は3,913百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は80百万円（前年同四半期比67.3%減）となりました。

海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、米中の貿易摩擦による景気の減速及び中国経済の減速により、既存顧客の棚卸受注店舗数が減少し、減収となりました。利益面においては、売上の減少に加え、中国及び韓国での労働コストの上昇及び中国市場向け新サービス開発費用の増加により、減益となりました。売上高は1,184百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は18,837百万円(前連結会計年度比0.0%減)となりました。これは、堅調な業績により預金残高は増加しているものの法人税等の納付や配当金の支払により前連結会計年度と同等となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,758百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。これは、主として国内棚卸サービスにおける棚卸日程分散化・棚卸実施月変更等による9月度の売上減少に伴い人件費の未払金が減少したこと、および未払法人税等の納付によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は15,079百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,373百万円(前年同四半期比748百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、1,427百万円(前年同四半期比13.3%増)であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前四半期純利益が1,782百万円、売上債権の減少額が717百万円、支出要因として法人税等の支払額が694百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、431百万円(前年同四半期比18.2%減)であります。これは、主として投資有価証券および国内棚卸サービスで使用する機器端末などの固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、578百万円(前年同四半期比20.5%増)であります。これは、主として配当金の支払額544百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	10,771,200	10,771,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,771,200	-	475,000	-	489,480

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社斉藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	1,883	22.39
齋藤 昭生	千葉県美浜区	1,013	12.05
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人)株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (千代田区丸の内二丁目7番1号)	883	10.51
齋藤 茂男	千葉県花見川区	407	4.85
小林 美保子	群馬県高崎市	383	4.56
齋藤 泰範	千葉県美浜区	255	3.04
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人)シティバンク、エヌ・エ イ東京支店	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (新宿区新宿6丁目27番30号)	183	2.18
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人)株式会社三菱UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (千代田区丸の内二丁目7番1号)	145	1.73
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人)モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (千代田区大手町一丁目9番7号)	133	1.59
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町4丁目544番4	123	1.46
計		5,412	64.36

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,362千株があります。
- 2 フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。
- また当社は2017年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、下記株式数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエル シー	米国02210マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	538	10.00	2013年3月29日

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,362,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,398,200	83,982	
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	10,771,200		
総株主の議決権		89,982	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が82株、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四 丁目544番4	2,362,100	-	2,362,100	21.93
計		2,362,100	-	2,362,100	21.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,152,203	9,607,514
受取手形及び売掛金	3,954,156	3,227,410
貯蔵品	67,810	31,856
その他	273,494	295,941
流動資産合計	13,447,664	13,162,723
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他(純額)	776,577	714,058
有形固定資産合計	2,052,972	1,990,453
無形固定資産		
のれん	151,153	132,782
その他	588,818	683,117
無形固定資産合計	739,971	815,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,966,874	2,250,907
その他	639,472	617,769
投資その他の資産合計	2,606,346	2,868,676
固定資産合計	5,399,291	5,675,029
資産合計	18,846,955	18,837,753
負債の部		
流動負債		
短期借入金	84,973	60,000
1年内返済予定の長期借入金	6,179	3,497
未払金	2,363,303	1,911,644
未払法人税等	765,160	612,612
賞与引当金	454,813	470,570
役員賞与引当金	6,647	3,594
その他	665,055	625,354
流動負債合計	4,346,133	3,687,272
固定負債		
長期借入金	11,172	9,419
退職給付に係る負債	2,775	3,358
その他	58,429	58,331
固定負債合計	72,377	71,108
負債合計	4,418,511	3,758,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	492,088	498,197
利益剰余金	16,956,370	17,617,794
自己株式	3,746,490	3,740,806
株主資本合計	14,176,968	14,850,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,514	62,325
為替換算調整勘定	37,699	56,618
その他の包括利益累計額合計	35,814	5,706
非支配株主持分	215,660	223,479
純資産合計	14,428,444	15,079,371
負債純資産合計	18,846,955	18,837,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,295,062	13,370,119
売上原価	9,244,335	9,319,054
売上総利益	4,050,726	4,051,064
販売費及び一般管理費	1 2,276,206	1 2,324,363
営業利益	1,774,520	1,726,701
営業外収益		
受取利息	9,738	10,351
受取配当金	5,434	5,591
受取賃貸料	11,261	10,784
その他	7,211	11,634
営業外収益合計	33,645	38,362
営業外費用		
支払利息	504	528
為替差損	5,799	2,596
賃貸費用	5,455	5,258
その他	765	6
営業外費用合計	12,523	8,389
経常利益	1,795,641	1,756,674
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	25,660
投資有価証券売却益	3,999	-
特別利益合計	3,999	25,660
特別損失		
固定資産除却損	1,395	-
特別損失合計	1,395	-
税金等調整前四半期純利益	1,798,246	1,782,334
法人税等	570,061	563,934
四半期純利益	1,228,185	1,218,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,445	10,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203,739	1,207,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,228,185	1,218,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,639	11,189
為替換算調整勘定	24,581	18,536
その他の包括利益合計	17,941	29,725
四半期包括利益	1,210,243	1,188,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,186,029	1,177,665
非支配株主に係る四半期包括利益	24,213	11,008

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,798,246	1,782,334
減価償却費	182,721	174,253
のれん償却額	18,371	18,371
賞与引当金の増減額(は減少)	52,254	16,783
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,236	2,805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,150	468
受取利息及び受取配当金	15,172	15,943
支払利息	504	528
投資有価証券売却損益(は益)	3,999	-
固定資産除却損	1,395	-
売上債権の増減額(は増加)	240,967	717,164
未払金の増減額(は減少)	230,698	437,150
未払消費税等の増減額(は減少)	194,751	25,580
その他	37,546	125,163
小計	1,798,206	2,103,260
利息及び配当金の受取額	12,706	18,922
利息の支払額	171	271
法人税等の支払額	551,350	694,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,390	1,427,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,271,728	1,105,760
定期預金の払戻による収入	1,360,593	1,111,520
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	122,414	103,250
無形固定資産の取得による支出	21,206	135,246
投資有価証券の取得による支出	500,000	300,000
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
差入保証金の差入による支出	12,820	13,134
差入保証金の回収による収入	38,638	15,617
その他	2,001	934
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,939	431,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,789	25,745
長期借入金の返済による支出	1,173	4,434
自己株式の取得による支出	284	173
配当金の支払額	482,847	544,976
非支配株主への配当金の支払額	4,392	3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,908	578,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,626	13,958
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,916	403,653
現金及び現金同等物の期首残高	7,365,086	7,912,520
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	57,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,090	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,625,093	8,373,902

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	717,821千円	776,308千円
賞与引当金繰入額	225,616千円	233,641千円
退職給付費用	42,439千円	44,415千円
役員賞与引当金繰入額	3,136千円	3,674千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,860,654千円	9,607,514千円
預入期間3か月超の定期預金	1,235,560千円	1,233,612千円
現金及び現金同等物	7,625,093千円	8,373,902千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	484,304	55.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	546,349	65.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,437,450	3,672,604	1,185,007	13,295,062
セグメント間の内部売上 高又は振替高	43,787	53,882	-	97,669
計	8,481,237	3,726,486	1,185,007	13,392,731
セグメント利益	1,452,333	245,095	62,562	1,759,990

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,759,990
セグメント間取引消去	14,529
四半期連結損益計算書の営業利益	1,774,520

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,271,780	3,913,372	1,184,965	13,370,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,842	40,912	-	81,754
計	8,312,622	3,954,285	1,184,965	13,451,873
セグメント利益	1,607,843	80,112	24,335	1,712,292

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,712,292
セグメント間取引消去	14,409
四半期連結損益計算書の営業利益	1,726,701

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	136.70円	143.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,203,739	1,207,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,203,739	1,207,773
普通株式の期中平均株式数(株)	8,805,488	8,406,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。